



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.53

2021年3月2日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学経済学部准教授)・木下祐輔(APIR 調査役兼研究員)・郭秋薇(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進部員)・車競飛(APIR インターン)。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	19
関西経済のトレンド	20
主要月次統計	21

要旨

二番底か回復か、岐路に立つ関西経済  
ワクチン接種の普及状況と「2つの輸出」の変容がカギ

- 2020年10-12月期の関西経済は、総じて弱い動きとなっている。秋口は緩やかに持ち直していたが、11月頃から第3波となるCOVID-19の感染再拡大を受けて、内需の回復に歯止めがかかった。これまで関西経済を堅調に支えてきた「2つの輸出」(財輸出とサービス輸出)は、変容に直面している。
- 家計部門は、COVID-19の感染再拡大を受けて経済活動が抑制されたことから、総じて弱い動きとなった。緊急事態宣言が発令され大底となった4-6月期に比べると持ち直してはいるものの、センチメントなど再び悪化している指標もあり、堅調な回復とは言いがたい状況である。
- 企業部門は、生産動向や景況感などで持ち直してはいるものの、コロナ禍以前の水準には戻っておらず、弱い動きとなっている。
- 対外部門では、財の輸出が持ち直している一方で、インバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、底ばいが続いている。輸入は弱い動きが続いている。
- 21年に入り、関西でも2府1県を対象として緊急事態宣言が再発令されたことで、21年1-3月期の経済活動は抑制されている。二番底を迎えるか、踊り場を抜けて回復基調に帰するか、今後の関西経済の先行きは、ワクチン接種の普及状況とインバウンドの再開時期に左右される。
- 関西の実質GRP成長率を2020年度-4.7%、21年度+3.8%、22年度+1.6%と予測する。20年度は記録的な大幅マイナスとなる。21年度には回復に転じるが、コロナ禍前の水準に戻るのは22年度以降となる。
- 前回予測(12月28日公表)に比べて、2020年度は+0.4%ポイントの上方修正、21年度は+0.2%ポイントの上方修正、22年度は-0.1%ポイントの下方修正とした。20年度21年度とも、中国向け輸出の堅調な回復を見込み域外需要を上方修正。22年度は輸出の回復が幾分緩やかになることから域外需要を下方修正した。
- 2020年度は民間需要が-4.7%ポイントと大幅に成長を抑制する。域外需要も-0.6%ポイントと成長を押し下げる。公的需要は+0.7%ポイントと成長に貢献する。21年度は、民間需要が+1.9%ポイントと回復する。また公的需要+0.4%ポイント、域外需要+1.5%ポイントといずれも成長に寄与する。22年度も民間需要+1.1%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、域外需要+0.3%ポイントと3項目すべての項目が景気を押し上げるが、前年に比べると寄与度は低下する。
- 直近のトピックスとして、「人流データを用いた消費動向の予測」および「緊急事態宣言再発令の関西経済への影響」を取り上げている。

## 予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 6.2	3.0	1.5	0.2	▲ 1.0	▲ 6.3	2.4	1.5
民間住宅	0.1	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 1.5	2.5	▲ 4.9	2.5	▲ 7.7	▲ 1.5	1.6
民間企業設備	1.1	0.8	▲ 5.7	2.1	2.6	1.0	▲ 0.6	▲ 6.5	3.4	2.6
政府最終消費支出	0.6	1.7	3.0	1.3	0.7	1.1	2.0	3.3	1.4	0.8
公的固定資本形成	1.0	3.3	3.5	3.0	1.3	0.8	1.5	4.7	2.4	1.3
輸出	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 7.4	11.3	4.2	2.1	▲ 2.6	▲ 11.1	10.4	3.1
輸入	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 5.3	7.4	3.4	2.8	▲ 1.3	▲ 6.4	2.8	2.6
実質域内総生産	0.4	▲ 0.3	▲ 4.7	3.8	1.6	0.3	▲ 0.3	▲ 4.8	3.4	1.8
民間需要(寄与度)	0.2	▲ 0.7	▲ 4.7	1.9	1.1	0.2	▲ 0.6	▲ 4.9	1.7	1.4
公的需要(寄与度)	0.1	0.4	0.7	0.4	0.2	0.2	0.5	0.9	0.4	0.2
域外需要(寄与度)	0.1	▲ 0.0	▲ 0.6	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.9	1.3	0.1
名目域内総生産	0.3	0.4	▲ 4.0	4.0	1.9	0.2	0.5	▲ 4.1	3.5	2.2
GRPデフレーター	▲ 0.1	0.7	0.7	0.2	0.3	▲ 0.1	0.8	0.7	0.1	0.4
消費者物価指数	0.5	0.6	▲ 0.2	0.3	0.5	0.8	0.6	▲ 0.4	0.4	0.7
鉱工業生産指数	0.2	▲ 4.1	▲ 9.4	7.2	2.5	0.3	▲ 3.8	▲ 9.9	7.9	2.9
完全失業率	2.8	2.6	3.2	3.5	3.4	2.4	2.3	2.9	3.2	3.1

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2017年度は実績値、18-19年度は実績見直し、20-22年度は予測値。

日本経済の19年度までは実績値、20年度以降は「第132回景気分析と予測」による予測値。

### 前回見直し

(2020/12/28)

年度	関西経済					日本経済				
	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 6.3	3.2	1.3	0.2	▲ 0.9	▲ 5.7	3.5	1.5
民間住宅	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 5.5	▲ 2.1	2.3	▲ 4.9	2.5	▲ 7.0	▲ 0.9	1.0
民間企業設備	1.5	▲ 0.8	▲ 5.1	2.0	2.5	1.0	▲ 0.6	▲ 7.5	2.1	2.2
政府最終消費支出	0.8	1.7	2.5	1.5	0.8	1.1	2.0	2.7	1.4	0.8
公的固定資本形成	2.1	3.5	3.2	3.2	1.3	0.8	1.5	4.3	2.3	1.1
輸出	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 7.6	11.2	4.9	2.1	▲ 2.6	▲ 12.7	10.5	4.1
輸入	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 5.1	7.9	2.7	2.8	▲ 1.2	▲ 6.0	4.2	3.1
域内総生産	0.7	▲ 0.4	▲ 5.1	3.6	1.7	0.3	▲ 0.3	▲ 5.0	3.4	1.6
民間需要(寄与度)	0.3	▲ 0.8	▲ 4.8	2.0	1.0	0.2	▲ 0.6	▲ 4.5	1.9	1.2
公的需要(寄与度)	0.2	0.4	0.6	0.4	0.2	0.2	0.5	0.8	0.4	0.2
域外需要(寄与度)	0.3	▲ 0.0	▲ 0.9	1.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.3	1.0	0.2

## 1. 関西経済の現況:2020年10-12月期

### 1-1 景気全体の現況：総じて弱い動きで推移している

#### ・関西経済の概況

2020年10-12月期の関西経済は、総じて弱い動きとなっている。秋口は緩やかに持ち直していたが、11月頃からCOVID-19の「第3波」となる感染再拡大を受けて、内需の回復に歯止めがかかった。また、これまで関西経済を堅調に支えてきた「2つの輸出」(財輸出とサービス輸出)は、相異なる様相となっており、変容に直面している。

家計部門は、COVID-19の感染再拡大を受けて経済活動が抑制されたことから、総じて弱い動きとなった。緊急事態宣言が発令され大底となった4-6月期に比べると持ち直してはいるものの、センチメントなど再び悪化している指標もあり、堅調な回復とは言いがたい状況である。企業部門は、生産動向や景況感などで持ち直してはいるものの、コロナ禍以前の水準には戻っておらず、弱い動きとなっている。対外部門では、財の輸出が持ち直している一方で、インバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、底ばいが続いている。輸入は弱い動きが続いている。公的部門は、このところ堅調に推移していたが、足下やや停滞している。

21年に入り、関西でも2府1県を対象として緊急事態宣言が再発令されたことで、21年1-3月期の経済活動は抑制されている。二番底を迎えるか、踊り場を抜けて回復基調に帰するか、今後の景気の先行きは、ワクチン接種の普及状況とインバウンドの再開時期に左右される。

#### ・日本経済：20年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+12.7%で2四半期連続のプラス成長

2020年2月15日発表のGDP1次速報によれば、20年10-12月期実質GDP成長率は前期比年率+12.7%(前期比+3.0%)となり、2四半期連続でプラスとなった(図表1-1)。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト2月調査)最終予測

(前期比年率+7.97%、前期比+1.93%)よりも上振れた。

実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は+8.0%ポイント、純輸出も同+4.3%ポイントと内需・外需ともに2四半期連続のプラスとなった(いずれも前期比年率、以下同様)。内需では、政府の需要喚起策Go Toキャンペーン事業の効果もあり、民間最終消費支出が+4.8%ポイントと成長を大きく押し上げた。また民間企業設備も+2.9%ポイントで3四半期ぶりに成長に転じた。公的需要では、政府最終消費支出+1.8%ポイント、公的固定資本形成も+0.3%ポイントと堅調に成長に寄与した。また純輸出では、海外経済の持ち直しから輸出が前期からさらに伸び、+7.0%ポイントと成長を大きく押し上げた。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
17Q1	3.0	1.2	▲0.2	0.3	0.7	0.2	0.2	1.4	▲0.8	2.5	0.5
17Q2	1.0	1.2	▲0.2	0.4	0.0	▲0.4	0.2	0.0	▲0.8	1.9	▲0.8
17Q3	3.2	▲1.0	▲0.1	0.3	2.2	0.3	▲0.3	1.3	0.6	1.3	2.0
17Q4	1.6	0.9	▲0.4	0.9	0.3	0.0	0.0	1.4	▲1.5	1.7	▲0.1
18Q1	▲0.1	▲0.2	▲0.4	0.4	▲0.9	0.6	0.2	0.8	▲0.6	▲0.3	0.2
18Q2	0.2	0.4	▲0.4	0.4	▲0.6	▲0.1	0.4	0.6	▲0.6	0.1	0.1
18Q3	▲2.6	▲0.4	0.0	▲2.4	1.1	0.1	▲0.3	▲1.6	0.8	▲1.8	▲0.8
18Q4	1.9	0.2	0.2	2.6	0.2	0.6	▲0.4	1.3	▲2.9	3.5	▲1.6
19Q1	2.3	▲0.1	0.4	▲0.5	0.1	0.3	0.4	▲1.2	2.9	0.6	1.7
19Q2	0.3	0.9	0.2	0.1	▲0.1	0.4	▲0.1	▲0.1	▲1.2	1.6	▲1.3
19Q3	0.7	1.1	0.0	0.6	▲0.8	0.6	0.3	▲0.4	▲0.7	1.8	▲1.1
19Q4	▲7.1	▲6.8	▲0.3	▲2.9	▲0.3	0.4	0.1	0.2	2.4	▲9.8	2.5
20Q1	▲2.2	▲1.4	▲0.6	0.9	0.5	▲0.2	0.0	▲3.7	2.2	▲0.7	▲1.6
20Q2	▲29.3	▲16.1	0.1	▲3.4	0.5	0.2	0.5	▲10.2	▲8.8	▲20.9	▲11.0
20Q3	22.7	11.7	▲0.9	▲1.5	▲0.7	2.6	0.2	4.8	6.5	10.4	11.3
20Q4	12.7	4.8	0.0	2.9	▲1.4	1.8	0.3	7.0	▲2.6	8.0	4.3

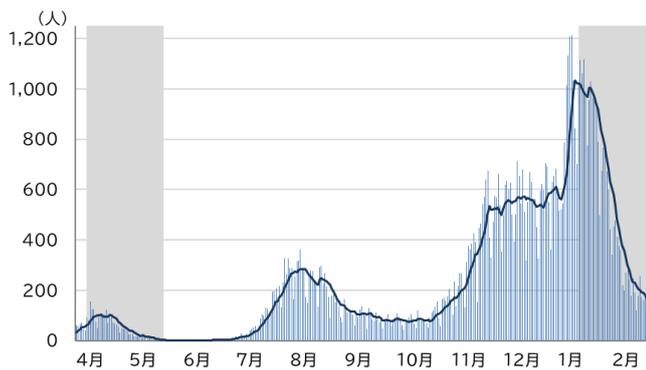
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(20年10-12月期1次速報)

#### ・COVID-19感染拡大と対策の状況

2020年10-12月期は、日本におけるCOVID-19の「第3波」となる感染拡大が見られた時期である。図表1-2は、関西2府4県での2020年4月以降のPCR検査陽性者数の推移(実数と7日間移動平均)を示したものである。また図表1-3は、1人の感染者から平均して何人に感染が広がるかを示す「実効再生産数」について関西と全国の推移を示したものである。1を超えていると感染が拡大する状況、1を下回っていると感染が収束していく状況にある。

図表1-2 関西2府4県でのPCR検査陽性者数(20年4月以降)



出所：各種報道資料をもとに筆者作成

図表1-3 実効再生産数の推移(20年10月以降)



注：実効再生産数は、(直近7日間の新規陽性者数/その前7日間の新規陽性者数)<sup>(平均世代時間/報告間隔)</sup>とし、平均世代時間は5日、報告間隔は7日で計算。

出所：各種報道資料、東洋経済ONLINE「新型コロナウイルス国内感染の状況」(<https://toyokeizai.net/sp/visual/tko/covid19/>)をもとに筆者作成

陽性者数は11月から再び増加し「第3波」の様相を呈した。この時期、陽性者数の増加に伴い、重症病状使用率が70%を超えるなど医療提供体制が逼迫する事態となった。こうした状況を受けて、11月末に大阪市は北区・中央区の飲食店などを対象に時間短縮営業を要請し、その後12月には要請の範囲を市内全域に広げた。しかしながら陽性者数の増加は続き、1月に入って関西の累計陽性者数は5万人を突破した。1月14日には京都府・大阪府・兵庫県を対象として緊急事態宣言が再発令され、2月下旬時点でまだ宣言は継続している。なお陽性者数は、緊急事態宣言が再発令されるより少し前から減

少に転じた。

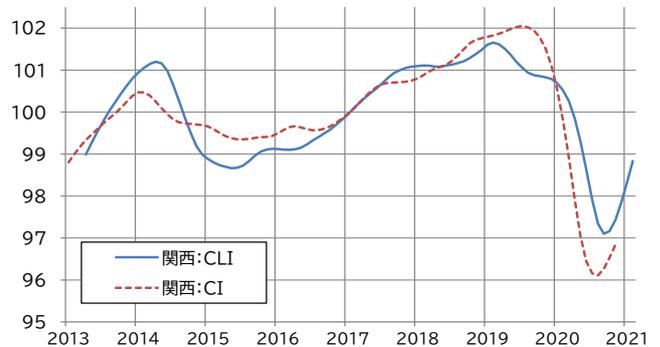
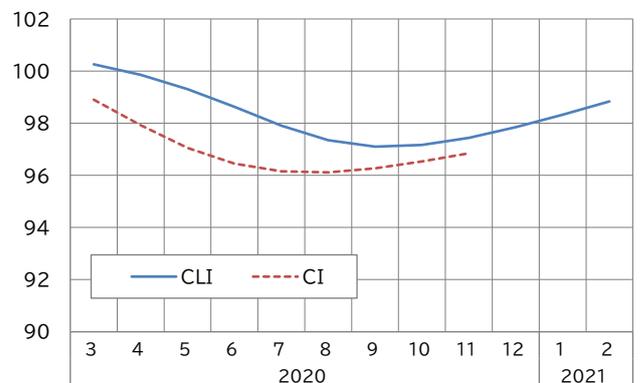
また実効再生産数は、関西・全国とも10-12月期には総じて1を上回っていた。1月に入って急増したが、その後ピークアウトした。関西では1月16日以降は1を下回って推移しており、「第3波」が収束に向かっている様子がうかがえる。

なお今回のトピックスでは、コロナ禍における人流データを用いた消費動向の予測、および緊急事態宣言再発令の関西経済への影響をまとめたレポートの概要を紹介している。

### ・景気先行指標：一年半ぶりに回復に転じる

APIRで独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」は、2020年10-12月期に97.5となった。小幅ではあるが7四半期ぶりに前期から改善した(図表1-4)。月次ベースでは2019年3月以降、20年9月まで19カ月連続で下落が続いてきたが、20年10月に改善に転じ、以降5カ月連続で上昇している。

図表1-4 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.94

## 1-2 部門別の現況

### (1) 家計部門：弱い動きが続いている

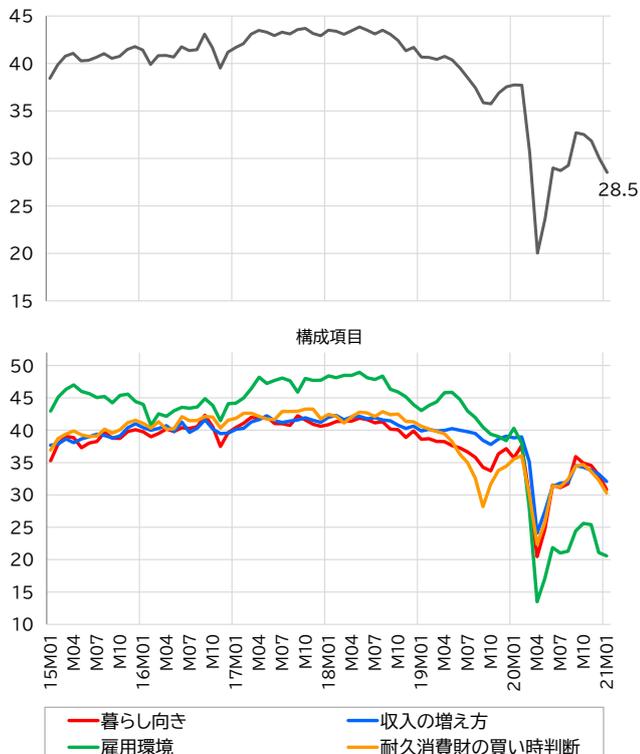
2020年10-12月期の関西の家計部門は、COVID-19の感染再拡大を受けて経済活動が抑制されたことから、総じて弱い動きとなった。緊急事態宣言が発令された4-6月期に比べると持ち直してはいるものの、センチメントなど再び悪化している指標もあり、堅調な回復とは言いがたい状況である。

#### ・消費者センチメント：緩慢な回復にとどまり、感染再拡大で再び悪化の兆し

2020年10-12月期の消費者センチメントは、前期に続いて回復となったもののその動きは緩慢で、月別の動きをみるとCOVID-19の感染再拡大により再び悪化傾向にある。

2020年10-12月期の消費者態度指数(季節調整値、図表1-5)は、前期から+1.2ポイント上昇し31.5だった。2四半期連続の改善であるが、前期(+6.0ポイント)に比べると小幅となった。

図表 1-5 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

指数を構成する指標は、前期と同様に、4項目すべて改善した。最も改善幅が大きかったのは「雇用環境」で+1.8ポイント上昇した。このほか「暮らし向き」+1.3ポイント、「収入の増え方」+1.0ポイント、「耐久消費財の買い時判断」+0.8ポイントだった。なお、いずれも前期に比べて改善幅は小さかった。

月別の動向をみると、10月以降、足下21年1月まで4カ月連続で悪化している。足下の値は28.5で、特に構成項目のうち「雇用環境」の停滞が顕著である。

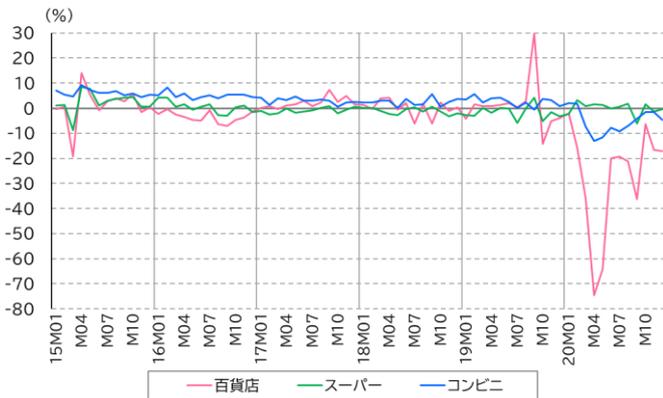
#### ・大型小売店販売：弱い動きが続いている

2020年10-12月期の大型小売店販売は、弱い動きが続いている(図表1-6)。

10-12月期の大型小売店販売額は9,588億円となった(全店ベース)。前年同期比-5.9%で、マイナス幅の縮小が続いているものの5四半期連続で前年を下回った。月次ベースでは消費税率が引き上げられた2019年10月以降、足下12月まで15カ月連続で前年割れとなっている。10月に前年同月比同-1.2%となったが、11月以降はCOVID-19感染再拡大による外出自粛の影響等でマイナス幅が拡大している。内訳をみると、10-12月期の百貨店販売額は3,578億円で、前年同期比-14.1%だった。5四半期連続の前年割れである。衣料品やその他の商品(貴金属や宝石等)など、すべての商品が前年を下回った。スーパー販売額は6,010億円で、同-0.1%とほぼ横ばいではあるが2四半期連続のマイナスとなった。飲食料品は同+3.4%と好調を維持したが、それ以外の品目はすべてマイナスとなった。

また10-12月期のコンビニエンスストア販売額は4,530億円だった。前年同期比は-2.6%で、4四半期連続のマイナスとなった。一方、家電大型専門店販売額は同+14.3%、ドラッグストア販売額は同+0.8%、ホームセンター販売額は同+8.1%とそれぞれ増えており、日用品などに関しては回復の兆しも幾分見られる。

図表 1-6 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



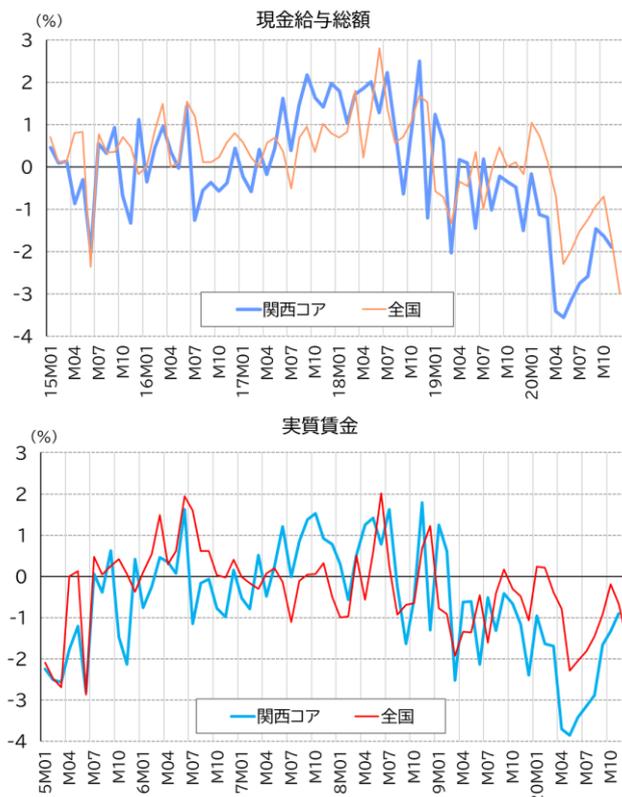
注：全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・**所得環境：名目・実質とも弱い動きが続いている**

2020年10-12月期の関西の所得環境は、名目・実質とも弱い動きが続いている(図表 1-7)。

図表 1-7 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西コア(京都府、大阪府、兵庫県)は APIR による推計。常用労働者数(2011年平均)の加重平均として算出。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.94、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

2020年11月の関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県の加重平均)は、27万5,317円だった。前年同月比-1.9%で16カ月連続のマイナスである。

また物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.9%と21カ月連続のマイナスとなった。

全国の所得環境も伸び悩んでいる。現金給与総額(名目賃金)は足下12月まで9カ月連続で前年割れとなっている。特に12月は、企業業績悪化を背景にボーナスなど特別に支払われた給与や所定外給与が減少したことから、前年同月比-3.0%と大幅減となった。2009年12月以来の下落幅である。また同月の実質現金給与総額(実質賃金)は10カ月連続の低下となった。ただし関西に比べるとマイナス幅は小さい。

・**雇用環境：全国に比べてやや回復に遅れが見られるなど、弱い動きとなっている**

2020年10-12月期の関西の雇用環境は、全国に比べてやや回復に遅れが見られ、弱い動きが続いている(図表 1-8)。

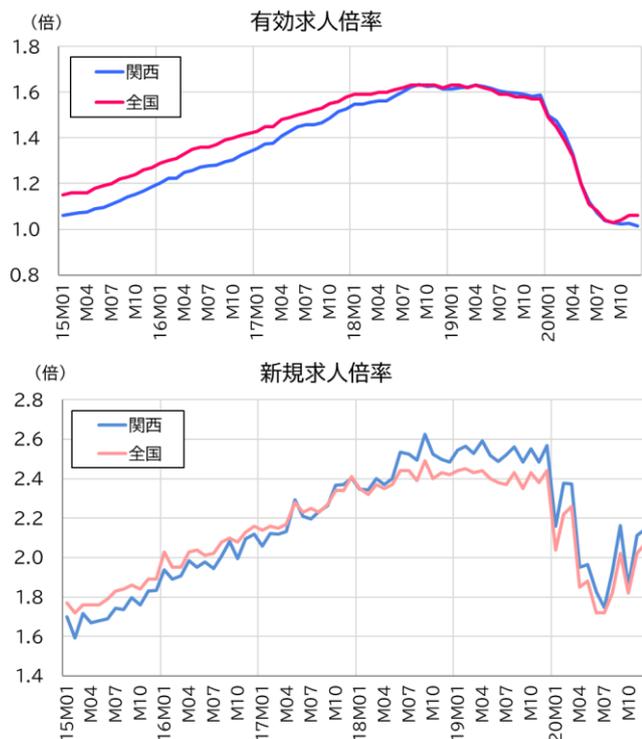
2020年10-12月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.02倍で、前期から-0.03ポイントの下落となった。6四半期連続の悪化。月別の動きをみると、11月(1.03倍)には11カ月ぶりの小幅改善となったが、12月は再び悪化し1.01倍だった。2014年5月以来の低水準である。

また10-12月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.04倍で、前期から+0.09ポイントと2四半期連続の改善となった。足下12月は2.14倍で、2カ月連続の改善だった。ただし足下の回復はCOVID-19の感染再拡大で求職活動を控える人が増えたことが一因として考えられるため、楽観視はできない。

全国の10-12月期の有効求人倍率は1.05倍で前期から横ばいだった。ただし月次ベースでは3カ月連続で改善もしくは横ばいとなっており、底打ちの兆しが見られる。また新規求人倍率は1.97倍で、2四半期連続の改善となった。関西と全国を比較すると、有効求人倍率では全国がやや上回っており、関西では回復がやや遅れている。一方、新規求人倍率では関西が全国を上回って推移している。

また、20年10-12月期の関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は3.2%で、前期から0.2%ポイント悪化した。5四半期連続の悪化。全国は3.0%で、前期から横ばいだった。

図表 1-8 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

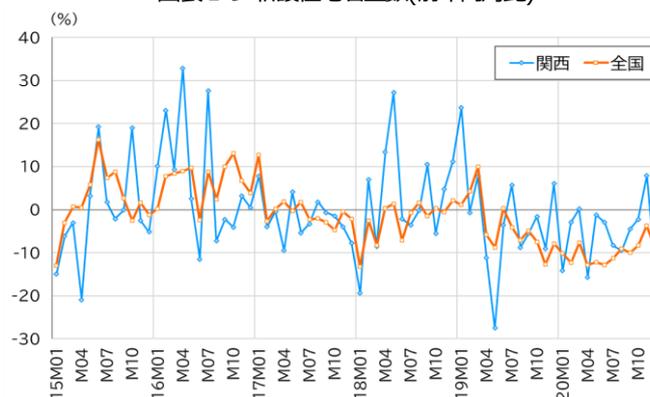
### ・住宅市場：弱い動きが続いている

2020年10-12月期の住宅市場は、弱い動きとなった。新設住宅着工戸数は33,616戸で、前年同期比-2.8%となり、7四半期連続で前年を下回った(図表 1-9)。ただし全国(同-7.0%)に比べると、マイナス幅は軽微で、この傾向は6四半期連続である。利用関係別では持家、貸家、分譲のいずれも前年割れとなった。

## (2) 企業部門：弱い動きが続いている

2020年10-12月期の関西の企業部門は、生産動向や景況感など持ち直しているものの、コロナ禍以前の水準には戻っておらず、弱含みである。いまだ COVID-19 の収束が見通せない中で、先行きについても慎重な見方が大勢である。

図表 1-9 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

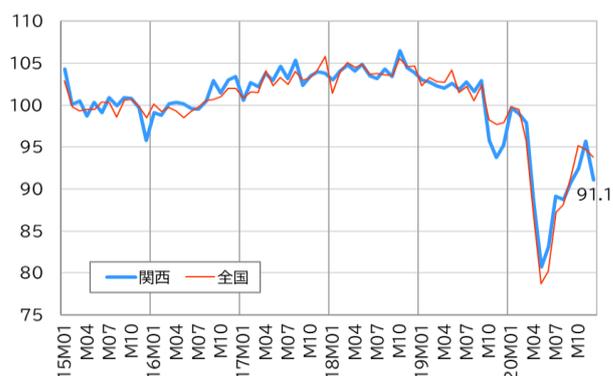
### ・生産：持ち直しているが、水準は依然として低い

2020年10-12月期の関西の生産は、持ち直しの動きが見られるものの、コロナ禍前の水準にはまだ隔たりがあり、弱含みとなっている。

2020年10-12月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は93.1だった(図表 1-10)。前期比+4.0%と2四半期連続の増産であるが、プラス幅は前期から縮小した。月次ベースで推移を見ると、10月92.5(前月比+1.9%)、11月95.7(同+3.5%)と回復が続いていたが、12月は91.1(同-4.8%)で、4カ月ぶりの減産となった。

品目別では、汎用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業、電子部品・デバイス工業などが上昇に寄与した。

図表 1-10 鋳工業生産指数(季節調整値、2015年=100)



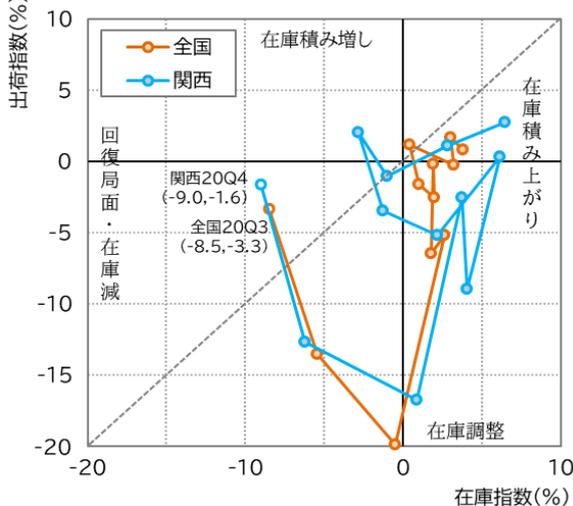
注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鋳工業生産動向』

全国の10-12月期の生産指数は94.4で、前期比+6.1%と関西と同様に持ち直しの動きが見られる。製造工業生産予測調査によると、21年1月前月比+8.9%、2月同-0.3%と見込まれている。

**在庫循環**は、在庫調整が進んでいる。2020年10-12月期の関西の在庫指数は前年同期比-9.0%、出荷指数は同-1.6%となった(図表1-11)。在庫循環図では第4象限で45度線を跨ぐ位置に移動した。すなわち、在庫循環図上では景気の谷を過ぎ、回復局面に入ったことを示唆している。また全国の20年10-12月期の在庫指数は同-8.5%、出荷指数は同-3.3%であった。関西と同様のフェーズにある。

図表1-11 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注:白抜きになっているポイントは最新時点(2020年10-12月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所:近畿経済産業局『近畿地域鉄工業生産動向』

**・景況感:持ち直しているが、先行きは慎重な見方が大勢**

企業の景況感は、持ち直してはいるものの、先行きについては慎重な見方が大勢となっている。

日本銀行大阪支店が20年12月に発表した短観調査(調査期間11月11日~12月11日、以下日銀短観12月調査と記す)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は-20となった(図表1-12)。2四半期連続で前期から改善したが、水準

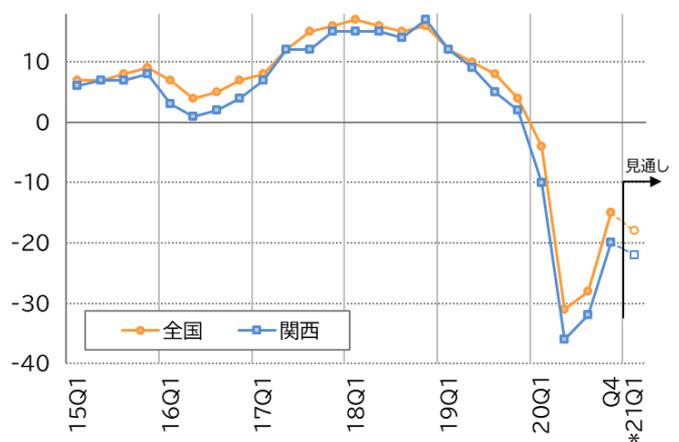
は依然として低く、4四半期連続のマイナスである。3カ月後の先行き(全規模・全産業)は-22と、一段の悪化が見込まれている。

業種別に見ると、製造業は-24で前回調査から+15ポイントの改善だった。鉄鋼、金属製品など素材業種を中心に幅広い業種で改善したが、すべての業種がまだマイナス圏である。また非製造業は-16で前回調査から+9ポイントの改善。調査が行われた時期が「第3波」が顕在化する前であったため、対個人サービス(+21ポイント)、宿泊・飲食サービス(+33ポイント)と大きく改善した。

規模別では、大企業-10、中堅企業-17、中小企業-25で、規模の大小を問わずマイナスが続いている。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)は-15で、前期から+13ポイントの改善。先行きは-18と若干の悪化が見込まれている。

図表1-12 企業業況判断の推移(2020年12月調査)



注:全規模・全産業ベース。\*は見通しであることを示す。

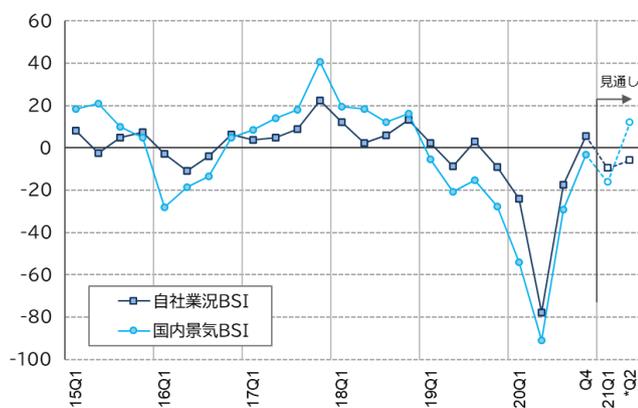
出所:日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

関西経済連合会・大阪商工会議所『第80回経営・経済動向調査』(調査期間11月12日~11月30日)では、自社業況BSI・国内景気BSIとも大きく改善した(図表1-13)。2020年11月時点の自社業況BSIは+5.7と+23.3ポイント改善し、5四半期ぶりのプラスとなった。業種別では、製造業が+10.5、非製造業が+2.6とともにプラスとなった。規模別

では、大企業が+13.5と2期連続のプラスとなった一方、中小企業は-1.0で5四半期連続のマイナスだった。また国内景気BSIは-3.3で、前回調査(-29.1)に比べてマイナス幅は縮小したものの、8四半期連続のマイナスとなった。

先行きについては、自社業況BSIが3カ月先-9.8、6カ月先-5.8、国内景気BSIが3カ月先-16.3、6カ月先+12.0となっており、力強い回復は見込みにくいという慎重な見方が大勢となった。

図表 1-13 関西企業のBSIの推移(2020年11月調査)



注：\*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第30回経営・経済動向調査』

・**雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感がやや強まる**

日銀短観12月調査によると、雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-5であった。前回調査から-4ポイントの下落で人手不足感が若干強まった。業種別では、製造業で+4と不足感よりも過剰感が上回った一方で、非製造業は-15と不足感が見られる。先行き(全産業ベース)は-8で、経済活動の再開とともに人手不足感が一段と強まると見込まれている。

・**設備投資計画：前年比増が計画されているが下方修正続く**

2020年度の関西の設備投資計画は、前年度から増加が見込まれている。ただし製造業を中心に設備の過剰感があることと、景気の先行きの不透明さが相まって、2期連続の下方修正となった。

日銀短観12月調査によると、関西企業の20年度の設備投資計画(全規模全産業ベース)は前年度比+2.7%だった(図表1-14)。前回調査(+3.3%)から下方修正されており、下方修正は2期連続となった。業種別では、製造業+2.4%、非製造業+2.9%と大きな違いはない。また、全国の20年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は-3.9%と縮小傾向にあり、やや関西とは対照的な結果となっている。

なお同調査の生産・営業用設備判断(DI、「過剰」から「不足」を差し引いた値)は+9だった。前回調査(+11)に比べて-2ポイントの下落。業種別では製造業+13、非製造業+5だった。前回調査時点から設備の過剰感はやや和らいだが、業種によってやや差が見られる。

図表 1-14 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
19年度	3.8	2.0	5.0	-0.6	0.9	-1.5
20年度	2.7	2.4	2.9	-3.9	-3.1	-4.5

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

(3) **対外部門：変容する「2つの輸出」**

2020年10-12月期の対外部門は、財の輸出が持ち直している一方で、輸入は弱い動きが続いている。またインバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、底ばいが続いている。

これまで関西経済を堅調に支えてきた「2つの輸出」(財輸出とサービス輸出)は、相異なる様相となっており、変容に直面している。

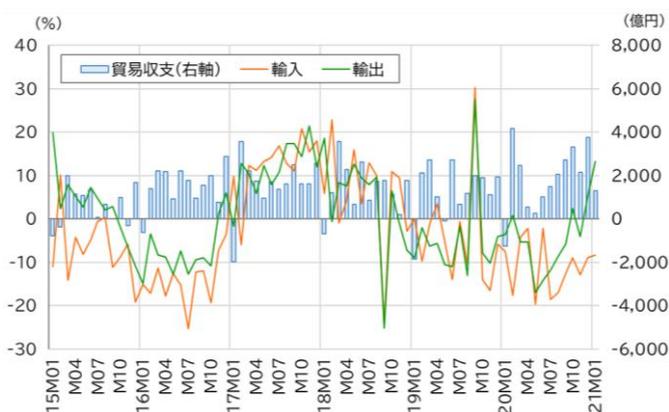
・**貿易統計：輸出は持ち直し、輸入は弱い動きが続く**

2020年10-12月期の貿易は、輸出が中国向けの顕著な回復により持ち直している一方で、輸入は前年割れが続いている(図表1-15)。

20年10-12月期の関西の輸出は4兆2,164億円で、前年同期比+1.3%だった。5四半期ぶりに前年を上回った。全

国は同-0.7%で、関西は全国に先駆けて回復している。足下21年1月は前年同月比+13.3%と2カ月連続のプラス。2桁増となったのは特殊要因のあった19年9月以来16カ月ぶりであり、特殊要因を除けば18年5月以来32カ月ぶりである。なお主要品目別では、医薬品や建設用・鉱山用機械の伸びが大きかった。

図表 1-15 輸出入(前年同月比)と貿易収支

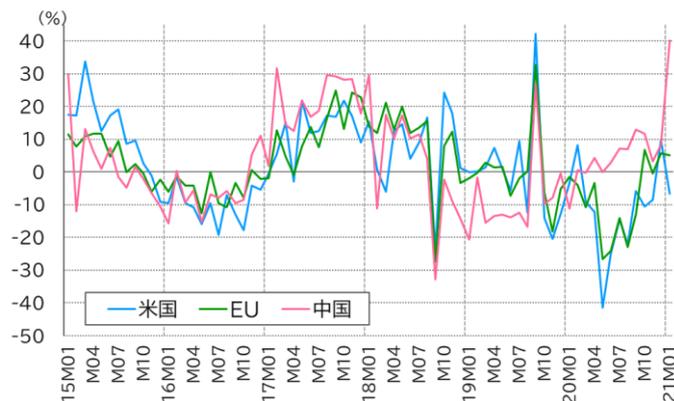


出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸出を地域別に見ると、いずれも底打ちし回復しているが、その度合いは地域によって異なる(図表 1-16)。米国向け輸出は前年同月比-3.5%で5四半期連続のマイナスとなった。EU向けは同+4.2%で、5四半期ぶりに前年を上回った。またアジア向けも同+2.7%となり10四半期ぶりのプラスとなった。アジア向け輸出の約4割を占める中国向け輸出は同+7.8%で3四半期連続のプラスとなった。

月次ベースでみると、米国、EU、中国で回復のペースの差が顕著である。米国向けについては、足下21年1月は前年同月比-6.7%で2カ月ぶりのマイナスだった(なお12月は同+9.8%で前年を上回ったが10カ月ぶりことだった)。EU向けは同+5.1%、アジア向けは同+22.1%でともに2カ月連続のプラスであった。特に中国向けは前年同月比+40.0%と高い伸びを記録した。春節の影響もあると考えられるが、2010年1月以来の高い伸びとなった。

図表 1-16 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸入は3兆2,930億円で、前年同期比-10.3%となり、5四半期連続の前年割れとなった。原油及び粗油、天然ガス及び製造ガスなどが減少した。

結果、輸出額から輸入額を差し引いた10-12月期の貿易収支は+9,234億円となり、25四半期連続の黒字。25四半期のうち最大の黒字額を前期に続いて更新した。月次ベースでは、足下1月は+1,316億円で、12カ月連続の黒字となった。輸出額と輸入額を合計した貿易総額は7兆5,095億円で、前年同期比-4.1%と5四半期連続のマイナス。貿易全体では縮小傾向が続いている。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、20年10-12月期の実質輸出は前期比+10.9%と2四半期連続で増加した。一方、実質輸入は同+2.6%で2四半期ぶりに増加に転じた。

### ・インバウンド：底ばいが続く

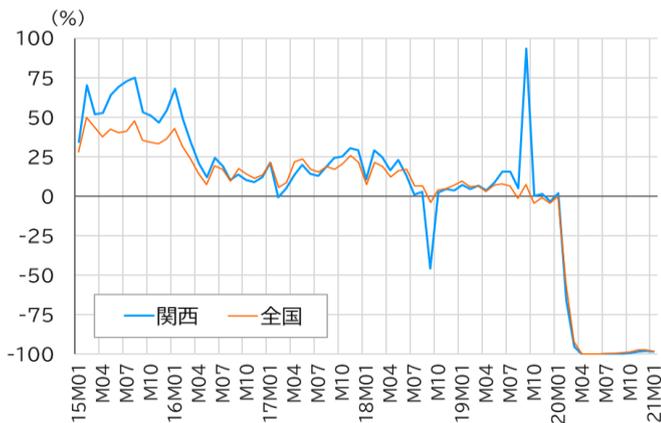
インバウンド需要は、底ばいが続いている。渡航制限について、20年7月以降、11カ国・地域に対して順次レジデンストラックやビジネストラックによる往来が導入された。しかし21年1月14日の緊急事態宣言再発令に伴い、再び外国人の新規入国は原則としてできなくなった。

2020年10-12月期に関空経由で入国した外国人客数は30,878人で、前年同期比-98.4%だった(図表 1-17)。7-9月期(4,917人)に比べると約6倍となったが、この背景には

韓国(10月8日開始)・ベトナム(11月1日開始)・中国(11月30日開始)を対象として、ビジネストラックによる往来が開始されたことがある。

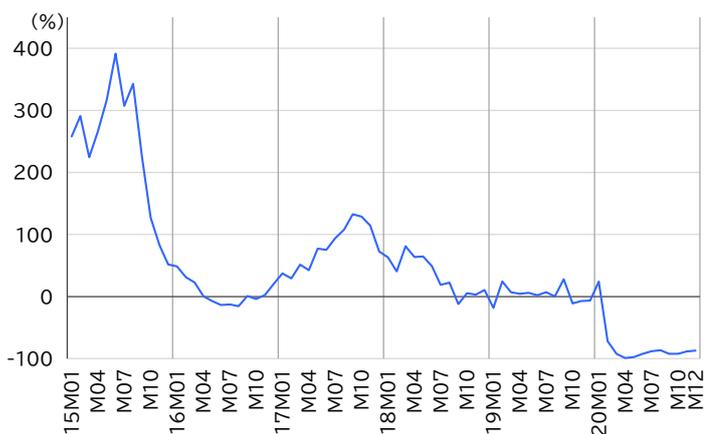
また日本銀行大阪支店によると、関西地区の2020年10-12月期の百貨店免税売上高は前年同期比-89.1%だった(図表1-18)。ビジネストラックによる往来では観光目的の旅行は認められない。このため、免税売上は訪日外国人客数と異なり7-9月期から大きな変化はなく、底ばい状態が続いている。

図表1-17 訪日外国人数(関空経由、前年同月比%)



出所：法務省『出入国管理統計』

図表1-18 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

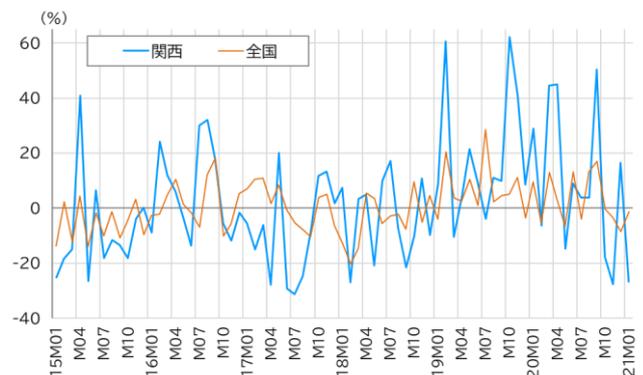


出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

#### (4) 公的部門：弱含みとなっている

関西の公共工事は、このところ堅調に推移していたが、足下やや停滞している(図表1-19)。2020年10-12月期の関西での公共工事請負金額は3,640億円だった。前年同期比-13.0%で、8四半期ぶりのマイナスとなった。2桁マイナスとなったのは、17年7-9月期以来、13四半期ぶりとなる。全国は同-3.4%で、関西の方がマイナス幅は大きかった。

図表1-19 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

## 2. 関西経済予測：2020-22年度

2020年10-12月期GDP1次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて、20-22年度の関西経済予測を改定した。

### 2-1 予測の前提:APIR日本経済予測は21年度-4.8%、21年度+3.4%、22年度+1.8%

関西経済予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第132回景気分析と予測』（2021年3月2日公表、以下日本経済予測と記す）の予測結果を前提とする。

日本経済予測では、実質GDP成長率を20年度-4.8%、21年度+3.4%、22年度+1.8%と予測している(図表2-1)。

20年度は消費増税の影響があった前年度(-0.3%)に続いてのマイナス成長。21年度は+3.4%と回復に転じるが前年の大幅落ち込みの反動としてみれば戻りは遅い。22年度は+2.2%と比較的高い成長を取り戻そう。実質GDP成長率への寄与度をみれば、20年度は、公的需要が景気を下支えするが、民間需要と純輸出は成長を押し下げる。21年度・22年度はともに民間需要、公的需要、純輸出とすべての項目が景気を押し上げるが、回復力に欠ける。

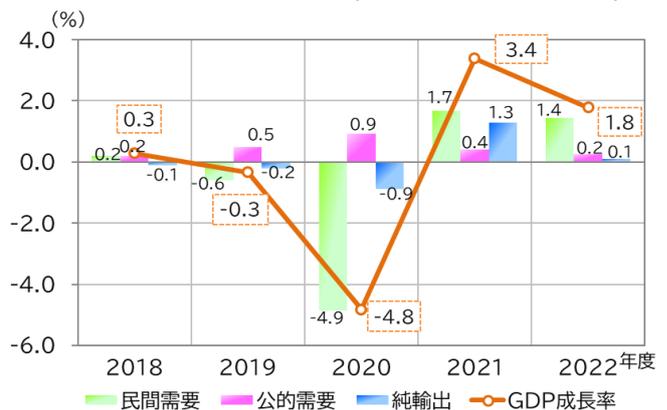
また、消費者物価コア指数の伸びを2020年度-0.4%、21年度+0.4%、22年度+0.7%と予測している。為替レートは20年度105.8円/ドル、21年度106.5円/ドル、22年度108.0円/ドルと見込む。

### 2-2 関西経済予測:2020年度-4.7%、21年度+3.8%、22年度+1.6%

#### ・予測の概要

関西の実質GRP成長率を2020年度-4.7%、21年度+3.8%、22年度+1.6%と予測する(図表2-2)。日本経済と同様に20年度は記録的な大幅マイナスとなる。21年度には回復に転じると見込むが、以前の水準に戻るのには22年度以降となる。なお過年度の実績見通しについて18年度+0.4%、19年度-0.3%としている。

図表2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2019年度まで実績値、20年度以降は予測値。

出所：APIR『第132回 景気分析と予測』

図表2-2 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



注：2017年度は実績値、18-19年度は実績見通し、20年度以降は予測値。

#### ・各需要項目の成長に対する寄与

各需要項目の成長に対する寄与を見よう。2020年度は民間需要が-4.7%ポイントと大幅に成長を抑制する。域外需要も-0.6%ポイントと成長を押し下げる。公的需要はGoToキャンペーン事業などの経済対策の効果から+0.7%ポイントと成長に貢献する。21年度は、民間需要が+1.9%ポイントと回復する。また公的需要+0.4%ポイント、域外需要+1.5%ポイントといずれも成長に寄与する。22年度も民間需要+1.1%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、域外需要+0.3%ポイントと3項目すべての項目が景気を押し上げるが、前年に比べると寄与度は低下する。

### ・前回予測との比較

前回予測(12月28日公表)に比べて、2020年度は+0.4%ポイントの上方修正、21年度は+0.2%ポイントの上方修正、22年度は-0.1%ポイントの下方修正とした(図表2-3)。20年度、21年度とも、中国向け輸出の堅調な回復を見込み、域外需要を上方修正した。一方22年度は輸出の回復が幾分緩やかになることから域外需要を下方修正した。

図表2-3 前回予測との比較

年度	2020年度	2021年度	2022年度
GRP成長率	+0.4%ポイント	+0.2%ポイント	-0.1%ポイント
民間需要	+0.0%ポイント	-0.0%ポイント	+0.1%ポイント
公的需要	+0.1%ポイント	-0.0%ポイント	-0.0%ポイント
域外需要	+0.3%ポイント	+0.3%ポイント	-0.2%ポイント

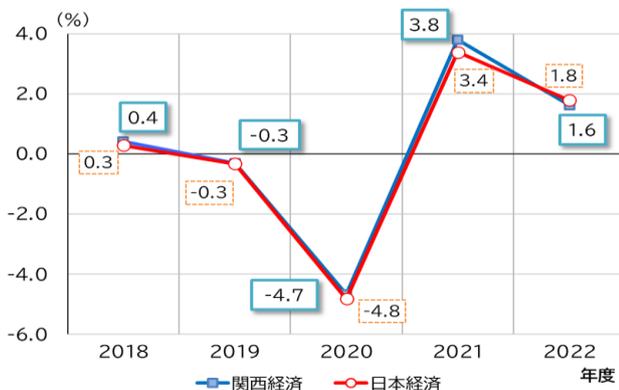
注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGRPの修正幅とは必ずしも合致しない。

### ・日本経済予測との比較

関西経済予測と日本経済予測を比較する(図表2-4)。20年度に大幅マイナスとなり、21年度に回復に転じるもコロナ禍前のピークを回復するのは22年度以降とする大まかな成長経路は、日本経済予測と関西経済予測で共通している。

回復過程にある21年度については、民間需要・域外需要が日本経済予測をやや上回る。中国向け輸出およびインバウンド需要が戻ることで、中国との関連性が強い関西では堅調かつ早期の回復となる。

図表2-4 関西・全国の経済成長率の推移

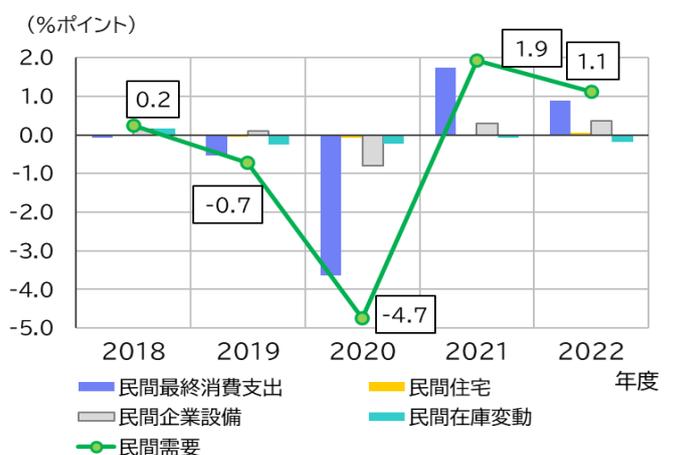


### 2-3 部門別のポイント

#### (1) 民間部門：20年度は総崩れ、回復は21年度以降となる見込み

民間需要のGRP成長率に対する寄与度は、2020年度-4.7%ポイント、21年度+1.9%ポイント、22年度+1.1%ポイントとなる(図表2-5)。民間消費は19年度・20年度と2年連続で成長を押し下げる。特に20年度は民需を構成する項目全てがマイナスで、総崩れといった状態である。

図表2-5 民間需要の寄与



民間需要は家計部門と企業部門によって構成される。このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは、2020年度-6.2%(前回-6.3%)、21年度+3.0%(前回+3.2%)、22年度+1.5%(前回+1.3%)と予測する。民間消費は18年度から3年連続で前年比減となる。21年度には回復に転じるが、消費増税の影響もあるため、22年度になっても18年度の水準に至らない。実質民間住宅の伸びは、2020年度-3.4%(前回-5.5%)、21年度-1.5%(前回-2.1%)、22年度+2.5%(前回+2.3%)と予測する。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は20年度-3.7%ポイント、21年度+1.7%ポイント、22年度+0.9%ポイントとなる。

企業部門は民間企業設備と民間在庫変動からなる。実質民間企業設備の伸びを2020年度-5.7%(前回-5.1%)、21年度

+2.1%(前回+2.0%)、22年度+2.6%(前回+2.5%)と予測する。前回から大幅な修正はなく、景気の先行き不透明感から投資手控えの動きが強まると見ている。また在庫調整の進展により、在庫変動は予測期間を通して成長抑制要因となる。

この結果、企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 20 年度-1.0%ポイント、21 年度+0.2%ポイント、22 年度+0.2%ポイントとなる。

## (2) 公的部門：堅調に成長を下支える

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 20 年度+0.7%ポイント、21 年度+0.4%ポイント、22 年度+0.2%ポイントとなる。

実質政府最終消費支出の伸びは、20 年度+3.0%(前回+2.5%)、21 年度+1.3%(前回+1.5%)、22 年度+0.7%(前回+0.8%)と見込む。特に 20 年度は GoTo キャンペーン事業など経済対策の効果から成長に貢献する。21 年度以降も小幅ではあるが成長を下支える。また実質公的固定資本形成の伸びは、20 年度+3.5%(前回+3.2%)、21 年度+3.0%(前回+3.2%)、22 年度+1.3%(前回+1.3%)と見込む。公共投資も堅調な推移を見込んでいる。

## (3) 対外部門：輸出・輸入とも 20 年度は大幅減、21 年度に高い伸びを見込む

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 20 年度-0.6%ポイント、21 年度+1.5%ポイント、22 年度+0.3%ポイントと見込む。

海外取引については、実質輸出の伸びを 20 年度-7.4%(前回-7.6%)、21 年度+11.3%(前回+11.2%)、22 年度+4.2%(前回+4.9%)と予測する。中国向け輸出の回復が堅調であることから、前回予測から 20 年度・21 年度を若干の上方修正とした。また実質輸入の伸びは、20 年度-5.3%(前回-5.1%)、21 年度+7.4%(前回+7.9%)、22 年度+3.4%(+2.7%)と予測する。前回予測と比較するといずれも小幅であ

るが 20 年度・21 年度は下方修正、22 年度は上方修正である。この結果、実質純輸出の GRP 成長率に対する寄与度は 20 年度-0.6%ポイント、21 年度+1.0%ポイント、22 年度+0.3%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 20 年度-0.0%ポイント、21 年度+0.5%ポイント、22 年度+0.0%ポイントと予測する。域外経済の回復で 21 年度は成長押し上げ要因となる。

## (4) 雇用環境：悪化が見込まれる

景気の急速な悪化により、雇用環境は悪化が見込まれ、しばらく影響は続くと思われる。完全失業率は 19 年度まで 2%台で推移してきたが、20 年度 3.2%、21 年度 3.5%、22 年度+3.4%と予測する。

### 3. トピックス

今号のトピックスでは、「人流データを用いた消費動向の予測」および「緊急事態宣言再発令の関西経済への影響」と題する当研究所「Trend Watch」2篇の概要を紹介する<sup>1</sup>。ただし以下で示す内容は、レポート執筆時点のものであるため、足下の状況とは異なる部分がある点に注意されたい。

#### 3-1 人流データを用いた消費動向の予測

新型コロナウイルスの感染拡大後、人の位置や動きに関する情報を示す「人流データ」は、ロックダウンなどの政策効果の検証、今後の感染状況の予測などに利用され、注目を集めている。ここでは、Google社の「コミュニティ モビリティ レポート」により関西の人流の動態を確認する。また商業施設への人出と消費の関係についてのモデルの推定結果を示す。このモデルによれば、人流データは日次ベースであり更新頻度が高いため、大きな遅滞なく消費支出の予測を行うことができる。

##### (1) コロナ禍における関西の人流の動態

Google社の「コミュニティ モビリティ レポート」は消費動向と関係する商業施設への人出増減がまとめられている。また、週に複数回という高い頻度で更新され、足下の変化を即時に把握できる。2020年4月より公開され、新型コロナウイルスの影響によって人の流れが日次でどのように変化しているかをまとめたレポートである。データは、6つのカテゴリ「小売店・娯楽施設」、「食料品店・薬局」、「公園」、「乗換駅」、「職場」及び「住居」に分類された場所への訪問者数、又はその場所に滞在した時間が、基準値と比較された場合の変化率を示している。基準値となるのは感染拡大以前の2020年1月3日～2月6日の5週間の曜日別中央値である。曜日別基準値と比較することによって、曜日による変

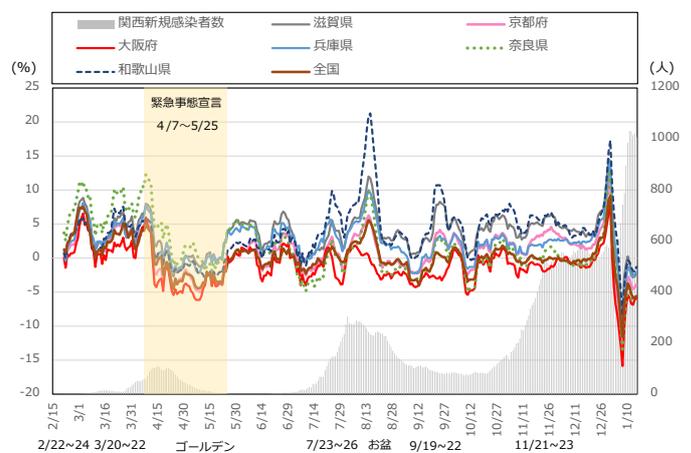
動を除去する。

このデータにより、関西2府4県および全国の人流について、消費と直接に関係する「小売店・娯楽施設」及び「食料品店・薬局」の状況を見よう(図表3-1-1 および3-1-2)。

小売店・娯楽施設への人出は全国と同様に、感染状況などの要因による影響を受けて大きく変動する。大阪府と京都府(11月以降を除く)の人出の落ち込みは特に大きく、全国を上回る。兵庫県の人出減少は全国と同程度であり、滋賀県、和歌山県と奈良県の落ち込みは相対的に小さい。

また食料品店・薬局への人出も、変動は相対的に小さいものの、関西・全国とも緊急事態宣言や連休に応じて増減している。京都府と大阪府は緊急事態宣言下の人出減少が他の県より大きく、-5%の減少幅に達した。解除後も大阪府では他府県と比べて基準値を下回ることが多い。

図表3-1-1 関西新規感染者数と小売店・娯楽施設への人出増減

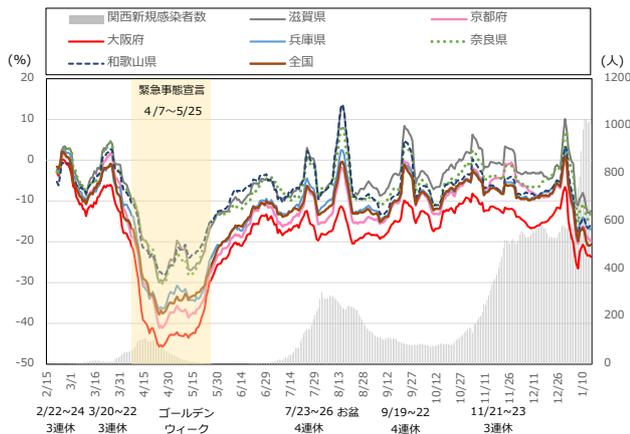


注：7日間後方移動平均。期間は2020年2月15日～21年1月15日。小売店・娯楽施設にはレストラン、カフェ、ショッピングセンター、テーマパーク、博物館、図書館、映画館などが含まれる。出所：厚生労働省「地域ごとの感染状況等」、Google社「コミュニティ モビリティ レポート」より作成

<sup>1</sup> 詳細は下記レポート本文を参照のこと。  
郭秋薇(2021)「人流データを用いた消費動向の予測」APIR Trend Watch No.71 (<https://www.apir.or.jp/research/9209/>)  
稲田義久・木下祐輔・野村亮輔(2021)「緊急事態宣言再発令の関

西経済への影響 -高頻度・ビッグデータを用いた振り返りと分析-」APIR Trend Watch No.72 (<https://www.apir.or.jp/research/9215/>)

図表 3-1-2 関西新規感染者数と食料品店・薬局への人出増減



注：データ、期間は図表 3-1-1 と同じ。食料品店・薬局には食料品店、食品問屋、青果市場、高級食料品店、ドラッグストア、薬局などが含まれる。

出所：図表 3-1-1 と同じ。

## (2) 人流と消費動態の統計的検証

次に、2020年2月から11月までの販売額変化率と人出増減率の都道府県別パネルデータを用いて固定効果推定を行った。百貨店販売額変化率に対して、モデル1とモデル2で推定し、飲食料品及びドラッグストア販売額合計の変化率に対して、モデル3とモデル4で推定する。図表 3-1-3 にそれぞれの推定結果を示している。

図表 3-1-3 推定結果

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
被説明変数	百貨店全商品販売額変化率		飲食料品(スーパー+百貨店)及びドラッグストア販売額変化率	
小売・娯楽への人出増減	1.8735*** [0.091]	0.3916 [0.267]		
食料品・薬局への人出増減			0.0732 [0.098]	0.7425*** [0.076]
自宅での滞在時間増減		0.4279 [0.580]		2.3994*** [0.099]
小売・娯楽への人出増減と緊急事態宣言下ダミーとの交差項		0.5607 [0.379]		
食料品・薬局への人出増減と緊急事態宣言下ダミーとの交差項				0.0978 [0.147]
自宅での滞在時間増減と緊急事態宣言下ダミーとの交差項		-1.8632** [0.847]		-1.2559*** [0.063]
定数項	-8.6885*** [1.254]	-19.5578*** [2.152]	5.2997*** [0.232]	-6.3121*** [0.512]
対数尤度	-619.0014	-578.8528	-1330.0021	-1123.3168
調整済決定係数(adjusted R <sup>2</sup> )	0.7125	0.8186	-0.1099	0.5361
サンプル数	167	167	470	470

\*は有意水準を表す (\* p<0.1, \*\* p<0.05, \*\*\* p<0.01)。カッコ内は標準誤差である。

まず、モデル1では被説明変数が百貨店販売額の変化率、説明変数が小売店・娯楽施設への人出増減(月平均値)である。両者の相関は正であると予想される。モデル2はモデル1の説明変数に更に住居での滞在時間増減、及び緊急事態宣言下であるかどうかを示すダミーと人出増減との交差項を加える。住居での滞在時間が長ければ、外出して消費することが少なくなり、両者の相関は負であると考えられる。また、緊急事態宣言下で人々の消費行動も変化する可能性がある。例えば、生活用品を買い溜めする傾向が強くなる。この場合、人出と消費との間の関係も変わるので、交差項でそのような変化をモデルに取り入れる。

推定結果をみると、モデル1で小売店・娯楽施設への人出増減と有意な正の相関があるが、モデル2でこの相関は有意でないことが確認された。また、モデル2から、緊急事態宣言下で自宅での滞在時間増減との間に有意な負の相関があることも明らかになった。

次に、モデル3では被説明変数が飲食料品及びドラッグストア販売額合計の変化率で、説明変数が食料品・薬局への人出増減(月平均値)である。両者の間には正の相関があると予想される。モデル4はモデル3の説明変数に更に住居での滞在時間増減、及び緊急事態宣言下であるかどうかを示すダミーと人出増減との交差項を加える。住居での滞在時間が長ければ、巣ごもり需要によって飲食料品及びドラッグストア販売額が上昇する可能性もあれば、外出する頻度が減って消費することが少なくなる可能性もあるため、係数の符号に対する予想は不確定である。

推定の結果、食料品・薬局への人出増減の係数はモデル3で有意ではないが、モデル4で他の説明変数による影響を排除すると、食料品・薬局への人出増減と販売額との間に有意な正の相関が認められた。また、住居での滞在時間増減の係数が有意に正である。自宅での滞在時間が増加すると、巣ごもり需要が増加し、飲食料品などの販売額増加につながると考えられる。一方、緊急事態宣言下ダミーと住居での滞在時間増減との交差項が有意に負であることは、緊急事態宣言下

に自宅での滞在時間増加による巣ごもり需要増加の効果が弱まることを示す。これは緊急事態宣言による外出自粛効果ももたらした影響であると考えられる。

### (3) 分析結果からの含意

分析から得られた含意として、以下のように要約できる。

まず、人流データと消費動向との間に統計的に有意な相関があることが確認された。百貨店販売額を被説明変数とした推定では、小売店・娯楽施設への人出増減は統計的に有意ではなかったが、自宅での滞在時間増減は緊急事態宣言下で販売額と有意で負の相関を持っていた。また、飲食料品及びドラッグストア販売額を被説明変数とした場合、食料品・薬局への人出増減と住居での滞在時間増減はいずれも統計的に有意な正の相関を持つことがわかった。

また、消費動向を表す経済指標は通常足下より1カ月以上の遅れが生じるのに対して、人流データは数日の遅れしか生じない。人出と消費動向との間にある統計的に有意な関係を確立し予測モデルを構築することで、人流データを用いて足下の消費動向をほぼリアルタイムで予測できる。

本稿では割愛するが、レポートでは関西2府4県における2020年12月と21年1月の小売業販売額の予測を示している。予測結果を実績値と比較すると、一部のデータには比較的予測誤差が大きいものもあるが、予測の精度は概ね高い結果となった。

## 3-2 緊急事態宣言再発令の関西経済への影響

政府は2021年1月7日に1都3県に対して緊急事態宣言を再発令した。当初、対象地域のGDPシェアは33.2%であったが、1月13日には7府県が加えられたことで、シェアは約60%に拡大した<sup>2</sup>。関西でも京都府、大阪府、兵庫県がその対象となっており、経済的な影響が懸念されている。そこで、今回の緊急事態宣言再発令が関西経済に与える影響

として、不要不急消費の減少額を推計する。

### (1) 推計手順の概要

推計方法として、①家計消費に占める不要不急消費の割合、②不要不急消費支出の減少率、③期間、をベンチマークとなる関西2府4県の2019年度名目家計消費支出額(④)に乗じて計算する。

#### ① 家計消費に占める不要不急消費の割合

総務省『家計調査』では、各消費費目を「基礎的支出」と「選択的支出」に分類している。「基礎的支出」には食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが含まれており、生活必需品と考えることができる。一方、「選択的支出」は家電をはじめとする教養娯楽用耐久財、被服、月謝などが含まれており、ぜいたく品とみなすことができる。緊急事態宣言下では、家計はこれらの選択的支出の中から不要不急の消費を削減すると考えられる。そこで『家計調査』の「収支項目分類表」を用いて、「1世帯当たり1か月間の日別支出」から、不要不急の消費に該当する品目を抽出した。2019年通年の財・サービス支出計に占める不要不急消費の割合(第1のパラメータ)を計算したところ、29.3%であった。

#### ② 不要不急消費支出の減少率

次に、家計の不要不急消費額の減少率を検討する。

まず前回の緊急事態宣言下での状況を見る。『家計調査』によると、4月7日から全国的に解除された5月25日までの49日間で、家計は消費支出を前年比で41.6%減少させた。

図表 3-2-1 不要不急消費減少額

(単位: 円, %)

項目	品目	2019年4月7日 ~5月25日	2020年4月7日 ~5月25日	前年同期比
耐久財	自動車、家電、家具等	17,725	18,886	6.6
半耐久財	衣類、バッグ、宝飾品等	31,353	18,281	-41.7
非耐久財	食料品、消耗品等	10,506	10,108	-3.8
公共サービス	鉄道運賃、高速道路料金等	5,186	611	-88.2
外食	外食	19,690	6,431	-67.3
娯楽関連	旅行費、施設入場料、月謝等	24,253	6,666	-72.5
その他	駐車料金、レンタカー等	6,890	6,534	-5.2
総額		115,602	67,516	-41.6

出所：総務省『家計調査』より筆者作成

<sup>2</sup> レポート作成時点では、緊急事態宣言の期限は2月7日であっ

たが、その後3月7日まで延長された。

今回の緊急事態宣言では、前回の緊急事態宣言に比べて制限内容が異なっていることなどから、人々の行動が変化していると考えられる。具体的には、前回は遊興施設や運動・遊戯施設、劇場、商業施設など幅広い業種を対象として休業要請が行われていた。一方今回の制限対象は、クラスターの多くが歓楽街や飲食店で発生していることから、飲食店への時短要請に絞られている。なお人々の行動変化については、Google社の「コミュニティ モビリティ レポート」などから、感染再拡大(第3波)の中にあっても、前回と比べて人出が戻っている傾向がうかがえる。

これらの状況を踏まえ、今回の緊急事態宣言における不要不急消費支出の減少率として、外出については、前回の緊急事態宣言における減少幅の3分の1、それ以外の品目では2分の1とする。この結果、今回の不要不急消費の減少率は全体で22.7%となる。

### ③ 期間の想定

期間については、2021年1月14日から2月7日の25日間を基本ケースとして設定した。また、足下の感染状況を踏まえ、参考ケースとして2月末(2月28日)まで延長された場合(46日間)についても推計を行った。

### ④ 関西各府県のベンチマーク消費の推計

最後に、ベンチマークとなる2019年度の名目家計最終消費支出を推計する。名目家計最終消費支出は、内閣府『県民経済計算』を用いるが、利用可能な最新年次は2017年度である。そこで、APIRによる関西各府県の実質GRP早期推計の伸び率により19年度まで延長推計する。さらに、APIR推計によるGRPデフレーターを用いて、名目値に変換する。なお、今回の緊急事態宣言は大阪府、兵庫県、京都府の2府1県を対象に発令されたが、近隣府県でも同等の影響を受けるとみなし、滋賀県、奈良県、和歌山県の3県も推計の対象に加えている。

推計のベンチマークとなる2019年度の関西各府県の名目家計最終消費支出は、大阪府21.7兆円、兵庫県12.8兆円、京都府6.2兆円、滋賀県3.1兆円、奈良県3.1兆円、和歌山

県2.0兆円で関西2府4県計では49.0兆円となる。

## (2) 推計結果

図表3-2-2に、関西各府県での緊急事態宣言再発令による家計消費支出の減少額の推計結果を示す。

基本ケース(2月7日まで)では、大阪府991億円、兵庫県583億円、京都府284億円となり、今回の緊急事態宣言対象地域の損失額は1,858億円と推計される。その他の府県の消費減少額は、滋賀県で143億円、奈良県で143億円、和歌山県で89億円となり、これらを加えると関西2府4県では2,233億円の損失額になる。また参考ケースでは、家計消費減少額は大阪府・兵庫県・京都府では3,419億円、関西2府4県では4,109億円と推計される。

この結果に基づき、2020年度の関西2府4県の域内名目総生産(GRP)への影響を見ると、基本ケースでは、名目GRPを0.3%程度追加的に引き下げる。また、参考ケースでは引き下げ幅は0.5%程度となる。感染状況が改善せず、期限が延長された場合は、より経済に与える影響は大きくなる。

なお、図表3-2では前回の緊急事態宣言下における消費支出の減少額も推計している。これを見ると、関西2府4県の名目家計消費支出の減少額は8,004億円となっている。前回と比較すると、今回の緊急事態宣言再発令が経済に与える影響は4分の1強とみられる(基本ケース)。しかし、現状では、コロナ禍によりサービス業を中心に弱い動きが続いており、関西経済にとって大きな下押し圧力となる。結果、コロナ禍からの回復過程に水を差すこととなろう。

図表3-2-2 緊急事態宣言による消費減少額の試算結果

(単位:100万円,%)

ケース・期間	項目	大阪府	兵庫県	京都府	関西2府1県	滋賀県	奈良県	和歌山県	関西2府4県
基本ケース (2021/1/14 ~2/7)	消費減少額	99,120	58,333	28,350	185,803	14,310	14,298	8,905	223,315
	構成比	44.4	26.1	12.7	83.2	6.4	6.4	4.0	100.0
	名目GDP比 (2020年度)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3
参考ケース (2021/1/14 ~2/28)	消費減少額	182,381	107,333	52,164	341,878	26,330	26,307	16,385	410,901
	構成比	44.4	26.1	12.7	83.2	6.4	6.4	4.0	100.0
	名目GDP比 (2020年度)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.7	0.5	0.5
前回 2020/4/7 ~5/25	消費減少額	355,246	209,066	101,606	665,918	51,287	51,242	31,915	800,361
	構成比	44.4	26.1	12.7	83.2	6.4	6.4	4.0	100.0

出所:内閣府『県民経済計算』、APIR「Kansai Economic Insight Quarterly No.51」より筆者作成

## 予測結果表

年度	今回(3/2)					前回(12/28)		
	2018	2019	2020	2021	2022	2020	2021	2022
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,598	49,144	46,106	47,490	48,222	46,237	47,729	48,362
前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 6.2	3.0	1.5	▲ 6.3	3.2	1.3
民間住宅 10億円	2,057	2,022	1,953	1,923	1,970	1,796	1,759	1,800
前年度比(%)	0.1	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 1.5	2.5	▲ 5.5	▲ 2.1	2.3
民間企業設備 10億円	11,649	11,737	11,067	11,299	11,592	11,017	11,232	11,512
前年度比(%)	1.1	0.8	▲ 5.7	2.1	2.6	▲ 5.1	2.0	2.5
政府最終消費支出 10億円	15,334	15,595	16,063	16,272	16,385	16,017	16,257	16,387
前年度比(%)	0.6	1.7	3.0	1.3	0.7	2.5	1.5	0.8
公的固定資本形成 10億円	2,918	3,014	3,120	3,213	3,255	3,151	3,251	3,294
前年度比(%)	1.0	3.3	3.5	3.0	1.3	3.2	3.2	1.3
輸出 10億円	19,324	19,194	17,767	19,780	20,602	17,786	19,786	20,747
前年度比(%)	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 7.4	11.3	4.2	▲ 7.6	11.2	4.9
輸入 10億円	17,761	17,570	16,639	17,875	18,483	16,531	17,831	18,305
前年度比(%)	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 5.3	7.4	3.4	▲ 5.1	7.9	2.7
純移出 10億円	143	65	54	468	507	▲ 167	65	14
実質域内総生産 10億円	83,785	83,515	79,618	82,642	83,971	79,441	82,278	83,685
前年度比(%)	0.4	▲ 0.3	▲ 4.7	3.8	1.6	▲ 5.1	3.6	1.7
内需寄与度(以下%ポイント)	0.4	▲ 0.3	▲ 4.1	2.3	1.3	▲ 4.2	2.4	1.2
内、民需	0.2	▲ 0.7	▲ 4.7	1.9	1.1	▲ 4.8	2.0	1.0
内、公需	0.1	0.4	0.7	0.4	0.2	0.6	0.4	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	0.1	▲ 0.0	▲ 0.6	1.5	0.3	▲ 0.9	1.2	0.5
外、純輸出(海外)	0.1	0.1	▲ 0.6	1.0	0.3	▲ 0.7	0.9	0.6
外、純移出(国内)	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1
名目域内総生産 10億円	86,093	86,402	82,958	86,240	87,871	82,671	85,625	87,184
前年度比(%)	0.3	0.4	▲ 4.0	4.0	1.9	▲ 4.7	3.6	1.8
GRPデフレーター	102.8	103.5	104.2	104.4	104.6	104.1	104.1	104.2
前年度比(%)	▲ 0.1	0.7	0.7	0.2	0.3	0.4	0.0	0.1
消費者物価指数 2015年=100	100.9	101.5	101.3	101.6	102.1	101.3	101.6	101.8
前年度比(%)	0.5	0.6	▲ 0.2	0.3	0.5	▲ 0.3	0.3	0.2
鉱工業生産指数 2015年=100	104.0	99.7	90.4	96.9	99.3	91.2	96.6	101.2
前年度比(%)	0.2	▲ 4.1	▲ 9.4	7.2	2.5	▲ 8.3	5.8	4.7
就業者数 千人	10,199	10,203	10,173	10,143	10,130	10,169	10,135	10,113
前年度比(%)	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2
完全失業率(%)	2.8	2.6	3.2	3.5	3.4	3.3	3.7	3.8

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

## 関西経済のトレンド

	2020年												2021年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
生産	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↑	→	↑	↑	↑	↓	
雇用	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	
消費	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
住宅	↓	→	→	↓	→	→	↓	↓	→	→	↑	↓	
公共工事	↑	↓	↑	↑	↓	↑	→	→	↑	↓	↓	↑	↓
センチメント	→	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	→
貿易	↑	↑	→	→	→	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
中国	↓	↓	↓	→	→	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	→

(\*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.94より引用

## 主要月次統計

月次統計	20/1M	20/2M	20/3M	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	20/1M
<b>生産</b>													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	99.7	99.0	97.9	88.6	80.7	83.1	89.1	88.7	90.8	92.5	95.7	91.0	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	4.7	-0.7	-1.1	-9.5	-8.9	3.0	7.2	-0.4	2.4	1.9	3.5	-4.9	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	96.7	100.4	98.2	87.0	77.6	83.1	89.2	88.1	91.3	96.8	97.6	91.3	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-0.7	3.8	-2.2	-11.4	-10.8	7.1	7.3	-1.2	3.6	6.0	0.8	-6.5	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	105.6	103.5	104.7	103.5	105.0	101.2	98.3	96.1	96.8	95.1	94.0	94.3	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	1.6	-2.0	1.2	-1.1	1.4	-3.6	-2.9	-2.2	0.7	-1.8	-1.2	0.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	99.8	99.5	95.8	86.4	78.7	80.2	87.2	88.1	91.5	95.2	94.7	93.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.9	-0.3	-3.7	-9.8	-8.9	1.9	8.7	1.0	3.9	4.0	-0.5	-1.0	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	97.9	98.9	93.2	84.3	76.8	80.5	85.8	87.1	90.5	94.9	93.8	92.8	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	0.9	1.0	-5.8	-9.5	-8.9	4.8	6.6	1.5	3.9	4.9	-1.2	-1.1	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	106.2	104.4	106.4	106.1	103.3	100.8	99.3	98.0	97.5	95.7	94.3	95.3	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	2.1	-1.7	1.9	-0.3	-2.6	-2.4	-1.5	-1.3	-0.5	-1.8	-1.5	1.1	UN
<b>労働</b>													
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	3.0	3.1	3.1	3.0	3.2	3.1	3.3	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.4	2.7	3.1	3.1	2.9	3.1	3.2	3.2	3.3	3.3	2.9	3.1	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.50	1.48	1.42	1.33	1.20	1.12	1.07	1.04	1.03	1.02	1.03	1.01	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06	1.06	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.16	2.38	2.38	1.95	1.96	1.83	1.75	1.93	2.16	1.85	2.11	2.14	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	1.82	2.02	2.07	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.6	-1.0	-1.3	-3.3	-3.7	-3.8	-2.6	-2.9	-1.5	-1.7	-1.3	-3.0	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.4	-1.6	-1.8	-3.6	-4.1	-4.1	-3.1	-3.2	-1.7	-1.4	-0.3	-3.0	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.2	0.7	0.0	-0.6	-2.3	-2.0	-1.5	-1.3	-0.9	-0.7	-1.8	-3.0	UN
<b>小売</b>													
[関西]大型小売店販売額(10億円)	315.2	270.3	280.9	223.4	239.1	293.7	304.7	297.4	275.2	288.7	296.7	372.9	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-2.1	-4.5	-14.5	-28.6	-23.9	-7.8	-7.8	-6.3	-18.6	-1.2	-7.7	-8.0	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,606.4	1,438.9	1,621.9	1,345.0	1,452.9	1,678.9	1,691.8	1,688.2	1,568.0	1,630.3	1,672.2	2,103.3	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-1.6	0.3	-8.8	-18.6	-13.6	-2.3	-3.2	-1.2	-12.8	4.0	-3.5	-3.4	UN
<b>住宅・建設</b>													
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	9,758	10,978	11,646	10,030	10,131	10,982	11,782	9,716	11,318	11,061	12,102	10,453	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-14.2	-2.9	0.2	-15.7	-1.2	-3.0	-8.3	-9.5	-4.5	-2.2	7.9	-13.2	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	60,341	63,105	70,729	69,568	63,839	71,101	70,244	69,101	70,186	70,685	70,798	65,643	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-10.1	-12.3	-7.6	-12.4	-12.0	-12.8	-11.3	-9.1	-9.9	-8.3	-3.7	-9.0	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,469	11,804	11,852	9,411	10,927	10,682	11,070	9,635	11,050	10,765	11,775	10,768	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-15.6	12.8	0.4	-20.6	16.1	-2.2	3.6	-13.0	14.7	-2.6	9.4	-8.5	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	67,744	72,615	75,420	66,786	67,421	65,826	68,974	68,255	67,910	66,793	68,356	65,328	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-4.6	7.2	3.9	-11.4	1.0	-2.4	4.8	-1.0	-0.5	-1.6	2.3	-4.2	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	68.8	73.1	70.6	78.6	52.7	69.4	66.9	71.6	70.2	57.8	69.0	82.0	63.0
[関西]マンション契約率(原数値)	66.8	75.3	69.2	77.9	50.0	70.4	67.4	78.2	69.2	58.0	69.3	80.0	61.2
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	63.9	59.7	65.2	79.5	71.3	70.4	58.2	68.7	73.3	73.8	64.8	64.1	69.2
[首都圏]マンション契約率(原数値)	63.0	59.3	70.0	78.9	72.3	73.2	62.4	68.5	73.4	70.4	58.1	62.6	68.1
[関西]建設工事(総合、10億円)	602.3	596.9	593.6	517.1	492.9	521.0	523.9	536.5	568.6	584.1	612.6	641.5	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	2.7	2.4	3.3	3.3	-0.2	2.0	-1.0	0.5	2.6	2.5	5.1	7.2	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,771.0	4,627.7	4,666.7	3,873.7	3,701.2	3,887.8	4,000.8	4,170.9	4,458.8	4,658.5	4,742.3	4,833.1	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	1.8	-0.3	0.7	-0.2	-2.1	-2.9	-3.2	-4.0	-2.3	-1.6	-1.2	-0.1	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,135.5	2,055.8	2,134.0	1,492.6	1,387.7	1,521.6	1,594.1	1,730.9	1,960.7	2,129.6	2,211.5	2,298.6	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	8.2	4.4	9.1	7.0	7.6	6.2	6.6	5.3	6.8	6.2	6.0	7.6	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	92.0	74.8	157.9	319.9	120.8	160.4	140.6	109.9	180.6	156.2	96.5	111.3	67.3
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	28.9	-6.4	44.5	45.0	-14.7	9.0	3.9	3.7	50.5	-17.6	-27.6	16.5	-26.8
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	641.5	699.4	1,487.0	2,305.4	1,329.1	1,638.6	1,543.2	1,300.9	1,493.2	1,342.6	881.4	734.5	632.8
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	9.6	-5.4	12.9	3.2	-6.4	13.2	-4.1	-13.2	17.1	-0.4	-3.3	-8.6	-1.4
<b>消費者心理</b>													
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	37.7	37.7	30.6	20.0	23.7	29.0	28.7	29.3	32.7	32.5	31.8	30.0	28.5
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	35.7	37.6	30.0	20.5	24.6	31.5	31.1	31.7	35.9	34.9	34.6	33.1	30.8
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	38.8	39.0	35.1	24.1	27.4	31.3	31.8	31.9	34.5	34.3	33.8	33.2	32.1
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	40.3	38.0	27.9	13.5	17.0	21.9	21.0	21.3	24.4	25.6	25.4	21.1	20.6
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	35.5	36.1	30.1	22.4	25.7	31.4	31.2	32.4	34.4	34.7	33.6	32.3	30.3
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	38.8	38.3	30.9	21.6	24.0	28.4	29.5	29.3	32.7	33.6	33.7	31.8	29.6
<b>景況感</b>													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	42.4	26.1	14.7	8.3	19.6	39.3	42.0	43.4	46.7	49.2	39.9	31.7	31.7
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	40.4	25.3	20.0	20.2	39.6	42.5	34.6	42.8	44.9	44.4	33.9	37.6	38.4
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	41.9	27.9	14.9	9.4	17.0	40.0	42.2	43.7	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	41.4	24.8	19.8	17.9	37.9	44.6	36.7	42.9	47.1	47.7	35.0	36.1	39.9
<b>国際貿易</b>													
[関西]純輸出(10億円)	-126.1	417.0	245.2	55.8	26.8	102.3	150.2	206.7	271.0	331.5	217.0	375.9	131.6
[関西]輸出(10億円)	1,137.7	1,330.0	1,421.9	1,281.8	1,038.7	1,159.7	1,244.5	1,204.9	1,334.0	1,430.8	1,298.2	1,487.5	1,289.0
[関西]輸出(前年同月比%)	-3.6	0.8	-5.2	-5.4	-17.0	-14.1	-11.8	-8.7	-5.7	2.3	-4.0	5.2	13.3
[関西]輸入(10億円)	1,263.8	913.1	1,176.7	1,226.0	1,011.9	1,057.4	1,094.3	998.2	1,063.0	1,099.3	1,081.2	1,111.6	1,157.4
[関西]輸入(前年同月比%)	-7.4	-17.5	-4.2	-2.1	-19.6	-2.1	-18.5	-16.9	-12.5	-9.0	-12.9	-9.0	-8.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.94より引用